

平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年2月9日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪（ヘラクレス市場）
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.pss.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田島 秀二

問合せ先責任者 取締役業務本部長 秋本 淳

TEL (047) 303-4800

決算取締役会開催日 平成19年2月9日

配当支払開始日 無

単元株制度採用の有無 無

1 18年12月中間期の業績（平成18年7月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	1,343	(△2.1)	△146	(-)	△154	(-)
17年12月中間期	1,372	(12.5)	△39	(-)	△45	(-)
18年6月期	3,060		90		81	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	△354	(-)	△8,269	45
17年12月中間期	△280	(-)	△6,723	78
18年6月期	△192	(-)	△4,568	94

(注) ①期中平均株式数 18年12月中間期 42,819株 17年12月中間期 41,711株 18年6月期 42,228株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	4,370	2,632	60.2	61,481	41			
17年12月期	4,750	2,882	60.6	68,905	52			
18年6月期	4,815	2,983	61.9	69,700	74			

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 42,820株 17年12月中間期 42,328株 18年6月期 42,800株

②期末自己株式数 18年12月中間期 1株 17年12月中間期 1株 18年6月期 1株

2 19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	3,100	△150	△150	△150	△350	△350

(参考) 1株当たり予想当期純損失（通期） 8,173円94銭

3. 配当状況

・現金配当	一株当たり	一株当たり
	中間配当金	年間配当金
	中間期末	年間
18年12月期	—	—
17年12月期	—	—

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,652,274		1,577,741		1,743,048	
2. 受取手形		7,952		7,558		2,774	
3. 売掛金		1,041,364		610,037		853,284	
4. たな卸資産		587,893		767,267		640,675	
5. その他	※3	43,780		71,122		109,556	
貸倒引当金		△1,049		△677		△856	
流動資産合計		3,332,215	70.1	3,033,050	69.4	3,348,483	69.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	225,110		239,069		245,891	
(2) 機械及び装置		51,645		34,620		42,257	
(3) 車両運搬具		1,622		758		1,338	
(4) 工具器具及び備品		175,412		227,545		253,947	
(5) 土地	※2	272,530		272,530		272,530	
有形固定資産合計		726,320	15.3	774,525	17.7	815,964	17.0
2. 無形固定資産		27,196	0.6	19,853	0.5	23,135	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		532,935		392,342		494,813	
(2) 関係会社出資金		107,520		107,520		107,520	
(3) その他		24,311		42,877		25,523	
投資その他の資産計		664,766	14.0	542,739	12.4	627,856	13.0
固定資産合計		1,418,283	29.9	1,337,118	30.6	1,466,956	30.5
資産合計		4,750,499	100.0	4,370,169	100.0	4,815,439	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		264,928		262,440		442,359	
2. 一年内返済予定の長期 借入金	※2	337,852		254,382		285,852	
3. 賞与引当金		4,585		5,293		4,922	
4. その他		122,142		129,036		106,558	
流動負債合計		729,508	15.4	651,152	14.9	839,692	17.4
II 固定負債							
1. 社債	※2	350,000		550,000		350,000	
2. 長期借入金	※2	786,249		531,867		640,253	
3. 繰延税金負債		1,262		4,349		2,229	
4. その他		1,131		117		18	
固定負債合計		1,138,643	24.0	1,086,333	24.9	992,501	20.6
負債合計		1,868,151	39.4	1,737,486	39.8	1,832,193	38.0
(資本の部)							
I 資本金		2,035,378	42.8	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,501,826		—		—	
資本剰余金合計		2,501,826	52.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損 失		1,656,720		—		—	
利益剰余金合計		△1,656,720	△34.9	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		1,862	0.0	—	—	—	—
資本合計		2,882,347	60.6	—	—	—	—
負債・資本合計		4,750,499	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,041,528	46.7	2,041,278	42.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,508,099	57.4	2,507,844	52.1
資本剰余金合計		—	—	2,508,099	57.4	2,507,844	52.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△1,923,292	△44.0	△1,569,202	△32.6
利益剰余金合計		—	—	△1,923,292	△44.0	△1,569,202	△32.6
株主資本合計		—	—	2,626,335	60.1	2,979,920	61.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	6,416	0.1	3,289	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△117	0.0	△18	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	6,299	0.1	3,271	0.1
III 新株予約権		—	—	49	0.0	54	0.0
純資産合計		—	—	2,632,683	60.2	2,983,245	62.0
負債純資産合計		—	—	4,370,169	100.0	4,815,439	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,372,978	100.0	1,343,486	100.0	3,060,998	100.0
II 売上原価		860,688	62.7	829,515	61.7	1,854,896	60.6
売上総利益		512,290	37.3	513,970	38.3	1,206,101	39.4
III 販売費及び 一般管理費		551,503	40.2	660,778	49.2	1,115,399	36.4
営業利益又は 営業損失(△)		△39,212	△2.9	△146,807	△10.9	90,701	3.0
IV 営業外収益	※1	12,925	0.9	14,714	1.1	21,320	0.7
V 営業外費用	※2	19,134	1.4	22,674	1.7	30,658	1.0
経常利益又は 経常損失(△)		△45,421	△3.4	△154,767	△11.5	81,362	2.7
VI 特別利益	※3	3,699	0.3	1,852	0.1	3,904	0.1
VII 特別損失	※4	237,588	17.3	200,005	14.9	275,914	9.0
税引前中間(当期)純 損失		279,310	△20.4	352,920	△26.3	190,647	△6.2
法人税、住民税及び 事業税		1,144	0.1	1,168	0.1	2,290	0.1
中間(当期)純損失		280,455	△20.5	354,089	△26.4	192,937	△6.3
前期繰越損失		1,376,264		—		—	
中間(当期)未処理損 失		1,656,720		—		—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,041,278	2,507,844	△1,569,202	2,979,920
中間会計期間中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使） (千円)	250	255		505
中間純利益（千円）			△354,089	△354,089
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）（千円）				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	250	255	△354,089	△353,584
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,041,528	2,508,099	△1,923,292	2,626,335

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,289	△18	3,271	54	2,983,245
中間会計期間中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使） (千円)					505
中間純利益（千円）					△354,089
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）（千円）	3,126	△99	3,027	△5	3,022
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,126	△99	3,027	△5	△350,562
平成18年12月31日 残高 (千円)	6,416	△117	6,298	49	2,632,683

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年 6月30日 残高 (千円)	2,024,978	2,491,267	△1,376,264	3,139,980
事業年度中の変動額				
新株の発行（新株予約権の行使） (千円)	16,300	16,576		32,877
当期純利益（千円）			△192,937	△192,937
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）（千円）				
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,300	16,576	△192,937	△160,060
平成 18年 6月 30日 残高 (千円)	2,041,278	2,507,844	△1,569,202	2,979,920

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	686	△1,718	△1,031	331	3,139,280
事業年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使） (千円)					32,877
当期純利益（千円）					△192,937
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）（千円）	2,602	1,700	4,303	△277	4,026
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,602	1,700	4,303	△277	△156,034
平成18年6月30日 残高 (千円)	3,289	△18	3,271	54	2,983,245

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～17年 車両運搬具 6～8年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左	(2) 賞与引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前中間純利益は237,503千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 当中間会計期間から「繰延資産の処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。前中間会計期間において営業外費用として表示していた「新株発行費」及び「社債発行費」は、当中間会計期間より、「株式交付費」及び「社債発行費等」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失は237,503千円増加しております</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来資本の部の会計に相当する金額は、2,983,210千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(貸借対照表) 従来、区分掲記しておりました「未払金」については、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当期の「その他」に含まれております「未払金」は、95,448千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書) 従来、「販売費及び一般管理費」に各費用毎に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の表示の簡明化を図るため、一括表記し、重要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の主要費目及びその金額</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		は注記事項（損益計算書関係）に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	437,428千円	555,680千円	498,552千円
※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 218,685千円 土地 272,530 計 491,216 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 144,020千円 社債 250,000 長期借入金 281,075 計 675,095	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 215,781千円 土地 272,530 計 488,311 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 111,650千円 社債 350,000 長期借入金 169,425 計 631,075	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 244,545千円 土地 272,530 計 517,075 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 127,220千円 社債 250,000 長期借入金 213,465 計 590,685
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)											
※1 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息 46千円 為替差益 12,410	受取利息 157千円 為替差益 12,052	受取利息 134千円 為替差益 20,537											
※2 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息 11,239千円 社債利息 974 社債発行費 6,450	支払利息 7,760千円 社債利息 3,601 社債発行費等 3,319	支払利息 20,156千円 社債利息 3,342 社債発行費 6,450											
※3 特別利益のうち 主要なもの	土地売却益 3,699千円	機械及び装置売却 益 1,673千円	土地売却益 3,699千円											
※4 特別損失のうち 主要なもの	工具器具及び 備品除却損 85千円 減損損失 237,503千円	車両運搬具売却損 30千円 関係会社株式 評価損 199,974千円	工具器具及び備品 除却損 288千円 減損損失 237,503千円 関係会社株式 評価損 38,122千円											
	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 機械及び 装置 工具器具 及び備品</td> <td>千葉県松戸 市中和倉</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 機械及び 装置 工具器具 及び備品	千葉県松戸 市中和倉	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 機械及び 装置 工具器具 及び備品</td> <td>千葉県松戸 市中和倉</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 機械及び 装置 工具器具 及び備品	千葉県松戸 市中和倉
用途	種類	場所												
遊休資産	建物 土地 機械及び 装置 工具器具 及び備品	千葉県松戸 市中和倉												
用途	種類	場所												
遊休資産	建物 土地 機械及び 装置 工具器具 及び備品	千葉県松戸 市中和倉												
	当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物43,740千円、土地121,919千円、機械及び装置26,780千円、工具器具及び備品45,063千円であります。		当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行っております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物43,740千円、土地121,919千円、機械及び装置26,780千円、工具器具及び備品45,063千円であります。											
5 減価償却実施額	有形固定資産 57,687千円 無形固定資産 4,489	有形固定資産 66,208千円 無形固定資産 4,081	有形固定資産 120,575千円 無形固定資産 9,010											
	なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。		なお、正味売却価額は不動産鑑定評価によっております。											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,120</td> <td style="text-align: center;">1,352</td> <td style="text-align: center;">1,768</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,576</td> <td style="text-align: center;">7,903</td> <td style="text-align: center;">2,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,696</td> <td style="text-align: center;">9,255</td> <td style="text-align: center;">4,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,441</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,120	1,352	1,768	工具器具及び備品	10,576	7,903	2,673	合計	13,696	9,255	4,441	1年内	2,300千円	1年超	2,141	合計	4,441	支払リース料	1,369千円	減価償却費相当額	1,369	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,180</td> <td style="text-align: center;">2,826</td> <td style="text-align: center;">3,354</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,988</td> <td style="text-align: center;">2,991</td> <td style="text-align: center;">997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,168</td> <td style="text-align: center;">5,817</td> <td style="text-align: center;">4,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,351</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,180	2,826	3,354	工具器具及び備品	3,988	2,991	997	合計	10,168	5,817	4,351	1年内	2,441千円	1年超	1,909	合計	4,351	支払リース料	1,220千円	減価償却費相当額	1,220	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,180</td> <td style="text-align: center;">2,004</td> <td style="text-align: center;">4,176</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,576</td> <td style="text-align: center;">8,961</td> <td style="text-align: center;">1,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,756</td> <td style="text-align: center;">10,965</td> <td style="text-align: center;">5,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,791</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,180	2,004	4,176	工具器具及び備品	10,576	8,961	1,615	合計	16,756	10,965	5,791	1年内	2,661千円	1年超	3,130	合計	5,791	支払リース料	3,079千円	減価償却費相当額	3,079
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	3,120	1,352	1,768																																																																													
工具器具及び備品	10,576	7,903	2,673																																																																													
合計	13,696	9,255	4,441																																																																													
1年内	2,300千円																																																																															
1年超	2,141																																																																															
合計	4,441																																																																															
支払リース料	1,369千円																																																																															
減価償却費相当額	1,369																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	6,180	2,826	3,354																																																																													
工具器具及び備品	3,988	2,991	997																																																																													
合計	10,168	5,817	4,351																																																																													
1年内	2,441千円																																																																															
1年超	1,909																																																																															
合計	4,351																																																																															
支払リース料	1,220千円																																																																															
減価償却費相当額	1,220																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	6,180	2,004	4,176																																																																													
工具器具及び備品	10,576	8,961	1,615																																																																													
合計	16,756	10,965	5,791																																																																													
1年内	2,661千円																																																																															
1年超	3,130																																																																															
合計	5,791																																																																															
支払リース料	3,079千円																																																																															
減価償却費相当額	3,079																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 68,095.52円 1株当たり中間純損失 6,723.78円	1株当たり純資産額 61,481.41円 1株当たり中間純損失 8,269.45円	1株当たり純資産額 69,700.74円 1株当たり当期純損失 4,568.94円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、中間純損失が発生しているため記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間(当期)純損失	280,455	354,089	192,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失	280,455	354,089	192,937
期中平均株式数(株)	41,711	42,819	42,228
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
当期利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(数)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(1,525個)	新株予約権4種類(1,833個)	新株予約権3種類(1,525個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。